

さぬき市在宅医療・介護連携推進協議会  
令和6年度 第1回会議 資料

さぬき市地域包括支援センター

令和6年5月28日

## 議 題

### 1 令和5年度在宅医療・介護連携推進事業の事業報告について

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者との連携を推進することを目的として、以下の取組を行いました。

事業内容の一部は、大川地区医師会に委託し、同一の二次医療圏域にある東かがわ市も同様に医師会に委託しており、さぬき市、東かがわ市、医師会と連携、協働して、事業の推進を図っています。

事業項目	令和5年度の取組
------	----------

#### ①現状分析・課題抽出・施策立案

ア	地域の医療・介護の資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の公開情報(医療Netさぬき、介護サービス情報公表システム)の市ホームページへの掲載</li> <li>「介護事業所等一覧」様式を見直し、介護サービス事業所等にアンケート調査(事業所概要)を実施、更新・公表の準備</li> <li>インフォーマルサービス等社会資源情報について、生活支援体制整備事業と協働して「地域資源マップ」を作成</li> </ul>
イ	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>「在宅医療・介護連携推進協議会」の開催(7月20日、2月29日)</li> <li>「看取り」場面について、協議会、研修会を通じて、在宅医療・介護連携の課題の共有、検討</li> <li>「日常の療養支援(認知症の人の支援)」場面について、意見交換</li> <li>在宅医療・介護に関する普及啓発の方法、内容の検討</li> <li>緊急医療情報伝達シート作成の検討</li> </ul>
ウ	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>「看取り場面」について、協議会、研修会を通じて、多職種、関係機関の役割、課題等の共有、切れ目のない提供体制の推進支援</li> <li>地域ケア推進会議(実務者の会等)の開催</li> <li>生活支援等サービスの提供体制整備の推進(社会福祉協議会委託)</li> <li>認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員による支援</li> </ul>

#### ②対応策の実施

オ	在宅医療・介護連携に関する相談支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療介護連携支援センターの相談員による相談支援</li> <li>地域包括支援センター及び在宅介護支援センターによる相談支援</li> </ul>
キ	地域住民への普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>講演会、介護支援専門員等を通じて、介護予防、認知症に関するパンフレットの配布</li> <li>在宅医療・介護普及啓発講演会の開催(2月25日)</li> <li>医療・介護の役割やサービス内容等の展示紹介(2月25日)</li> <li>人生会議(ACP)に関する出前講座、終活支援ノートの配布、広報誌等への掲載</li> </ul>
エ	医療・介護関係者の情報共有の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療介護連携支援センターホームページの改修、情報掲載</li> <li>「主治医と介護支援専門員の連絡方法一覧表」及び「介護支援専門員連絡方法一覧」の作成・配布(毎年更新)</li> </ul>
カ	医療・介護関係者の研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療・介護関係者の研修会の開催(11月26日、1月24日)</li> <li>地域ケア個別会議(自立支援型)の開催</li> </ul>

#### ③対応策の評価・改善

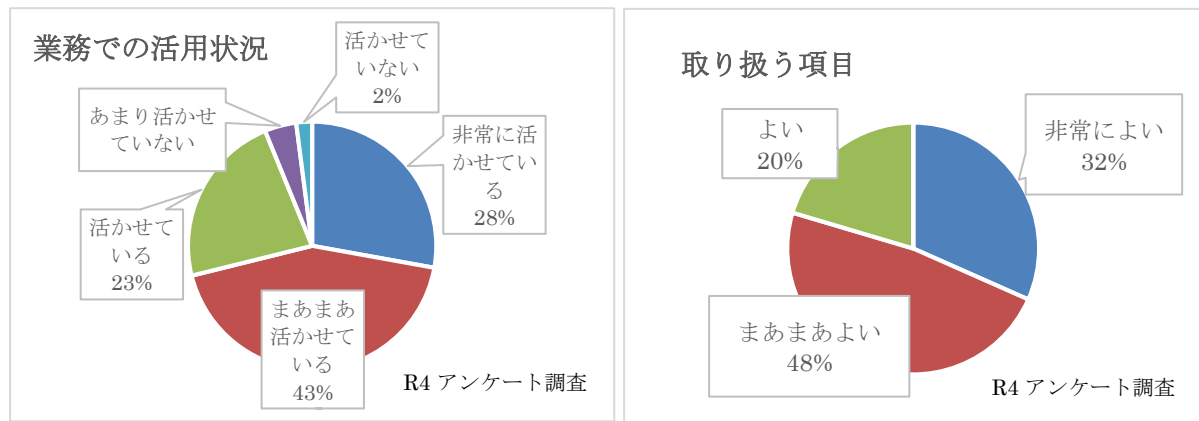
(表中の下線の内容については、他の地域支援事業に基づく事業)

① 現状分析・課題抽出・政策立案 ③ 評価・改善

ア 地域の医療・介護の資源の把握について

○ 「介護事業所等一覧」冊子様式の見直し

前年度評価及び関係者へのヒアリングより、「介護事業所等一覧」冊子の様式（事業所概要項目等）の見直しを行い、アンケート調査を実施しました。新しい様式で「介護事業所等一覧」冊子を作成し、医療、介護関係機関に配布や市ホームページに掲載を予定しています。（令和6年度）



○ 「地域資源マップ」冊子の作成

インフォーマルサービス等地域資源について、生活支援体制整備事業と協働して情報収集、アンケート調査を行い、「地域資源マップ」冊子を作成しました。

「地域資源マップ」は、社会福祉協議会（生活支援体制整備事業）と協働して作成することで、地域資源の把握だけでなく、地域包括ケアシステムの周知、啓発の機会になったと考えます。

イ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討について

○ 「在宅医療・介護連携推進協議会」の開催

在宅医療及び介護の提供状況、在宅医療・介護連携の取組の現状を踏まえ、さぬき市における在宅医療・介護連携の課題の抽出、対応策の検討を行うことを目的とした、「さぬき市在宅医療・介護連携推進協議会」を開催しています。

開催日		内容
1	7月20日	令和4年度在宅医療・介護連携推進事業の事業報告 令和5年度在宅医療・介護連携推進事業の事業計画
2	2月29日	令和5年度在宅医療・介護連携推進事業の事業報告（進捗状況） 令和6年度在宅医療・介護連携推進事業の事業計画

第1回は、「看取り」場面について、目指すべき姿、課題等の共有を行いました。また、協議会に研修部会（準備会）を設置し、「医療・介護関係者の研修」の計画立案、運営を行いました。

研修内容は、協議会の意見のもと、部会において協議、計画をすることで、課題に応じた研修の実施につながりました。また、多職種のグループワーク等の研修は、参加者相互で連携課題を共有し、対応策を検討する機会になったと評価しています。

第2回は、5年度の事業評価として、「看取り」場面についての意見交換、6年度事業に向けた「日常の療養支援（認知症の人の支援）」場面について、意見交換を行いました。

※以下については、平成28年度以降に開催された「医療・介護関係者の研修会」（事業項目カ）及び協議会において抽出された課題や問題です。これらの解決に向けた取り組みは、各事業項目に掲載しています。

**<医療・介護の研修会で抽出されたさぬき市の医療と介護の連携の課題>**

- ① 医師（医療機関）同士の連携協働体制の構築が必要（ウ）
- ② 患者（利用者）の緊急時の共通理解が必要（キ）
- ③ 困らない在宅生活を送れるための医師（医療機関）とケアマネの連絡体制の構築が必要（ウ・エ）
- ④ 看取り対応（在宅医療・介護）ができる体制構築が必要（ウ・オ・エ）
- ⑤ 薬剤師同士の連携協働体制の構築が必要（エ）
- ⑥ 薬剤師と関係者との連携による適切な服薬管理の向上が必要（エ）
- ⑦ 医療と介護をつなぐ相談窓口の機能発揮が必要（オ）
- ⑧ 本人・家族が考える、終末期の意思表示が必要（オ）
- ⑨ 在宅医療・介護に関わる関係者の繋がりの強化が必要（ウ・エ・カ）
- ⑩ 地域での支えあいに関する市民への普及啓発が必要（オ）

**<協議会において、連携の課題について協議された意見>**

- ⑪ ケアマネとして、必要に応じたスピーディーな対応ができるよう、介護事業所の概要を把握し、その内容を情報公開することが必要（ア）
- ⑫ 在宅医療を行うために開業医をフォローする体制がないと、在宅医療はできにくい。かかりつけ医の負担を少なくする方法の検討が必要（ウ）
- ⑬ 在宅医療・介護を勧めるために、本人・家族への教育や啓発が必要（キ）
- ⑭ 医療や介護のマンパワーには限りがあるので、住民自身が自分の健康管理や自分の生き方を考えられる（「老いる」ことはどういうことかを知る）ような、住民啓発や情報提供が必要（キ）
- ⑮ 病院受診した時の情報量が少ないため、介護職等が在宅支援で把握している情報を、医療の現場に届けることが必要（エ）

**ウ 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進について**

地域の医療・介護関係者の協力を得ながら、切れ目なく在宅医療と介護が一体的に提供される体制の構築に向けて、次の取組を行いました。

## ○ 協議会、研修会を通じた推進支援

「看取り場面」について、協議会、研修会を通じて、多職種、関係機関の役割、課題等を共有し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を話し合う機会となりました。

## ○ 緊急医療情報キット周知・啓発事業

緊急医療情報キット（かかりつけ医や持病、緊急連絡先などの情報を容器に入れ保管するもの）は、体調不良等緊急時に、救急隊員や駆けつけた人にキット内の情報を伝えることが可能になるもので、一人暮らし高齢者や病気に不安がある人等、緊急時に対する不安を軽減し、安心して暮らし続けるための一助になることを目的としています。緊急医療情報伝達シート（様式）は、関係機関と協働して作成し「もしものときの安心シート」として、普及啓発を予定しています。

各事業をとおして、切れ目のない医療と介護の提供体制の構築推進につながるよう、関係機関と協働した取り組みが重要であると考えています。

## ② 対応策の実施      ③ 評価・改善

### オ 在宅医療・介護連携に関する相談支援について

#### ○ 在宅医療介護連携支援センターの相談員による相談支援

大川地区医師会館内に、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口として「大川地区医師会 在宅医療介護連携支援センター」を設置（相談員1名）し、医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの、在宅医療、介護連携に関する事項の相談を受け付けています。相談件数は6件でした。

相談窓口について、チラシの作成や支援センターホームページに掲載して周知しています。今後も、事業を通じた広報や、地域住民の普及啓発事業を通じて市民に対しても周知を行っていきます。

#### 【相談窓口の運営時間等】

- ・ 名称：大川地区医師会 在宅医療介護連携支援センター
- ・ 設置場所：大川地区医師会館内（さぬき市津田町津田1673番地2）
- ・ 対応時間：月曜日～金曜日 9：00～15：00（土、日、祝日、年末年始除く）
- ・ 相談員の人員：看護師で医療に関する知識を有し、かつ、介護に関する知識や実務経験を有する人材を1名配置しています。

※ 相談員は相談支援だけでなく他の事業項目の取り組みも行っています。

## キ 地域住民への普及啓発について

### ○ 在宅医療・介護普及啓発講演会の開催

一般市民を対象とした講演会を開催しました。

日 時：令和6年2月25日 13:30～15:00

場 所：源内音楽ホール

内 容：「町医者のおもやま話」～寝たきりを減らし、健康長寿を延ばすために～

講 師：大橋内科胃腸科理事長 大橋英司 医師

### ○ 医療・介護の展示紹介

講演会の開催に併せて、市内介護サービス事業所、団体の協力を得て、医療・介護の役割や、サービス内容などの展示紹介を行いました。

### ○ パンフレットの配布

講演会や介護支援専門員等を通じて、介護予防、認知症に関するパンフレットの配布を行いました。

### ○ 人生会議（ACP）に関する出前講座の実施及び、終活支援ノートの配布

4年度より、相談員による人生会議（ACP）の出前講座を開始し、案内チラシを作成して周知しています。終活支援ノートは、出前講座参加者や希望者に配布しています。

#### （出前講座実施状況）

実施回数	1回
参加人数	12人

#### （終活支援ノート配布状況）

市民等	255部
関係機関	140部

各事業をとおして、一般市民、地域の理解を促していく普及啓発のニーズは高く、講演会や出前講座の開催など効果的な実施方法の検討が必要であると考えます。また、終活支援ノートは、見やすく、活用しやすいものとなるよう、関係機関と協働した作成ができればと考えます。

## エ 医療・介護関係者の情報共有の支援について

### ○ 在宅医療介護連携支援センターホームページの改修

医療、介護関係者の情報支援として、在宅医療介護連携支援センターホームページの改修を行いました。支援センターの役割や大川地区の在宅医療、介護事業所に関する情報など掲載しています。

大川地区在宅医療介護連携支援センター

ホームページアドレス <https://www.ookawa-zaitaku.jp/>

(大川地区医師会ホームページ内)

## カ 医療・介護関係者の研修について

### ○ 医療・介護関係者の研修会の開催

地域の医療・介護関係者の連携を実現するために、医療・介護関係者等を対象とした研修を行いました。

#### 【第1回】

日 時：令和5年11月26日 10:00～12:30

場 所：寒川農村環境改善センター

内 容：「ターミナルケア」講演、グループワーク・発表

講 師：四国こどもとおとなの医療センター附属善通寺看護学校 非常勤講師  
阿部美知子 氏

参加人数：67人

#### 【第2回】

日 時：令和6年1月24日 18:30～20:30

方 法：オンライン研修（対面研修会場：寒川庁舎・東かがわ市庁舎）

内 容：「人生の最期まで幸せに過ごせる社会を目指して」

講 師：めぐみ在宅クリニック院長 小澤竹俊 医師

参加人数：94人

研修内容は、協議会の意見のもと、部会において協議、計画をすることで、課題に応じた研修の実施につながりました。また、グループワークなど対面の研修は、顔の見える連携づくりとして多職種連携の機会になりました。

## 2 令和6年度在宅医療・介護連携推進事業の事業計画について

引き続き、医療・介護の関係機関や、委託先の大川地区医師会、東かがわ市と協議しながら事業を行います。

### ①現状分析・課題抽出・施策立案

ア	地域の医療・介護の資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存の公開情報(医療Netさぬき、介護サービス情報公表システム)の市ホームページへの掲載</li> <li>介護事業所等に対するアンケート調査(事業所概要)結果の更新及び公表、評価</li> </ul>
イ	在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>「在宅医療・介護連携推進協議会」の開催(2回)</li> <li>在宅医療・介護連携の課題の抽出及び検討</li> </ul>
ウ	切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>協議会、研修会を通じて、多職種、関係機関の役割、課題等の共有、切れ目ない提供体制の推進支援</li> <li>地域ケア推進会議(実務者の会等)の開催</li> <li>生活支援等サービスの提供体制整備の推進(社会福祉協議会委託)</li> <li>認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員による支援</li> <li>その他情報提供体制の推進</li> </ul>

### ②対応策の実施

オ	在宅医療・介護連携に関する相談支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療介護連携支援センターの相談員による相談支援、同センターの周知</li> <li>地域包括支援センター及び在宅介護支援センターによる相談支援</li> </ul>
キ	地域住民への普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療・介護普及啓発講演会の開催</li> <li>医療・介護の役割やサービス内容等の紹介</li> <li>人生会議(ACP)に関する出前講座、終活支援ノートの配布、広報誌等への掲載</li> </ul>
エ	医療・介護関係者の情報共有の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅医療介護連携支援センターのホームページを活用した情報支援</li> <li>「主治医と介護支援専門員の連絡方法一覧表」及び「介護支援専門員連絡方法一覧」を作成・配布</li> <li>必要に応じて、情報共有ツールの検討</li> </ul>
カ	医療・介護関係者の研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>多職種連携研修会の開催(市単独・東かがわ市と合同・看護協会と共催)</li> <li>地域ケア個別会議(自立支援型)の開催</li> </ul>

### ③対応策の評価・改善

(表中の下線の内容については、他の地域支援事業に基づく事業)



## ① 現状分析・課題抽出・施策立案

### ア 地域の医療・介護の資源把握について

- ・ 介護事業所等に対するアンケート調査（事業所概要）を行い、「介護事業所等一覧」冊子を作成（更新）し、関係機関に配布、市ホームページに掲載して公表します。
- ・ 生活支援体制整備事業と連携し、「地域資源マップ」冊子の更新作成を行います。

### イ 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討について

- ・ 在宅医療・介護連携推進協議会を開催し、課題や対応策を検討します。
- ・ 協議会に研修部会を設置し、課題に応じた研修に向け、対応策の検討を行います。

### ウ 切れ目のない在宅医療と介護の提供体制の構築推進について

- ・ 協議会、研修会をとおして、多職種、関係機関の役割、課題等の共有、切れ目のない提供体制の推進を支援します。

## ② 対応策の実施

### オ 在宅医療・介護連携に関する相談支援について

- ・ 引き続き、在宅医療介護連携支援センターを設置し、相談に応じます。支援センターの周知を行います。

### キ 地域住民への普及啓発について

- ・ 住民を対象とした講演会の開催や、人生会議（ACP）の普及啓発等、地域の理解促進に向け継続して取り組みます。
- ・ 終活支援ノートは、関係機関と協働した作成を予定します。

### エ 医療・介護関係者の情報共有の支援について

- ・ 在宅医療介護連携支援センターのホームページを活用した情報支援を行います。

### カ 医療・介護関係者の研修について

- ・ 研修部会の協議をとおして、市独自研修の開催を予定します。
- ・ 看護協会共催、東かがわ市合同の研修を予定します。

## ③ 対応策の評価・改善

在宅医療・介護連携推進事業の見直しについて  
(第 8 期介護保険事業計画画期間から(2021～)：厚生労働省)

「8つの事業項目」から「PDCAサイクルに沿った取組」への見直しイメージ

事業全体の目的を明確化しつつPDCAサイクルに沿った取組を実施しやすくする  
観点、地域の美情に応じてより柔軟な運用を可能にする観点からの見直し

① 地域の医療介護連携の実態把握、課題の検討、課題に応じた施策立案

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握  
 ■ 地域の医療機関、介護事業所の機能等を情報収集  
 ■ 情報を整理しリストやマップ等必要な媒体を選択して共有・活用

(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討  
 ■ 地域の医療・介護関係者等が参画する会議を開催し、在宅医療・介護連携の現状を把握・共有し、課題の抽出、対応策を検討

② 地域の関係者との関係構築・人材育成

(カ) 医療・介護関係者の研修  
 ■ 地域の医療・介護関係者がグループワーク等を通じ、多職種連携の実際を習得  
 ■ 介護職を対象とした医療関連の研修会を開催 等

③ (ア) (イ) に基づいた取組の実施

(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進  
 ■ 地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進

(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援  
 ■ 情報共有シート、地域連携バス等の活用により、医療・介護関係者の情報共有を支援  
 ■ 在宅での看取り、急変時の情報共有にも活用

(オ) 在宅医療・介護関係者に関する相談支援  
 ■ 医療・介護関係者の連携を支援するコーディネーターの配置等による、在宅医療・介護連携に関する相談窓口の設置・運営により、連携の取組を支援

(キ) 地域住民への普及啓発  
 ■ 地域住民を対象にしたシンポジウム等の開催  
 ■ パンフレット、チラシ、区報、HP等を活用した、在宅医療・介護サービスに関する普及啓発  
 ■ 在宅での看取りについての講演会の開催等

(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携  
 ■ 同一の二次医療圏内にある市区町村や隣接する市区町村等が連携して、広域連携が必要な事項について検討

地域のめざす理想像

● 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築

① 現状分析・課題抽出・施策立案

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握  
 ■ 地域の医療機関、介護事業所の機能等を情報収集  
 ■ 情報を整理しリストやマップ等必要な媒体を選択して共有・活用

(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出  
 ■ 将来の人口動態、地域特性に応じたニーズの推計 (在宅医療など)

(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進  
 ■ 地域の医療・介護関係者の協力を得て、在宅医療・介護サービスの提供体制の構築を推進

② 対応策の実施

(オ) 在宅医療・介護関係者に関する相談支援  
 ■ コーディネーターの配置等による相談窓口の設置  
 ■ 関係者の連携を支援する相談会の開催

(キ) 地域住民への普及啓発  
 ■ 地域住民等に対する講演会やシンポジウムの開催  
 ■ 周知資料やHP等の作成

＜地域の実情を踏まえた柔軟な実施が可能＞

(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援  
 ■ 在宅での看取りや入院退院時等に活用できるような情報共有ツールの作成・活用

(カ) 医療・介護関係者の研修  
 ■ 多職種協働・連携に関する研修の実施 (地域ケア会議含む)  
 ■ 医療・介護に関する研修の実施

● 地域の美情に応じて行う医療・介護関係者への支援の実施

③ 対応策の評価・改善

都道府県主体の役割へ変更  
 (都道府県は、地域医療介護総合確保基金や保険者機能強化推進交付金等の財源を活用。また、保健所等を活用し、②対応策の実施も必要に応じ支援。)

● 総合事業など他の地域支援事業等との連携